



第393号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替) 00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 半年2,000円 一年3,500円 定期購読

今号の紙面

- 2-3面 インタビュー「決断できる政治へ」 藤田豊彦・衆院議員
4-5面 囲心会「ビルマ民主化」 チョウチョウ・ビルマ民主化同盟議長
6-8面 インタビュー「PPPの論点」 山下一仁・キャンソングローバル戦略研究所研究主幹
7-8面 七回大会報告記事

大転換期の混沌、先が見えない時代
でも、主体的意思で動けばきつと変わるはず
「凌ぎの時代の智慧」

「凌ぎの時代の智慧」自治分権の新しい意識が見えてきた

一月七日、東京・総評会館にて、「がんばろう、日本！」国民協議会第七回大会が開催され、大会記念シンポジウムならびに新年会に、全国からのべ約四百名が参加した。大会タイトルは「自治分権・オープンな協働を促進するための新しい多数派形成を」。五回大会(08年1月)の「パブリックの輿論の力で健全な政権選択選挙へと迫り出そう」、六回大会(10年1月)の「政権交代 主権者運動は次のステージへ」、一歩前進、それゆえの迷走」に引きつなげ、参加する政治の主体を鍛えよう」という形で深めてきた主権者運動の指針を、組織論、運動論として深めていく方向性が示された。

国内改革に取り組むか、とりわけ地域が東京頼みではなく、自立して世界と向き合うためのツールにすべき」というように、外交においても地域の自立・自治がキーワードになることが、これまで以上に実感的に受け取られる内容となった。

第二部では、三人の若手市長の相乗効果を軸に「市民参加」ではない「市民自治、すなわちストリートに市民の責任と役割を問う」「自治分権の新しい常識」が、さまざまな角度から実践的に示された。「市民参加」につきものの市民同士の意見・利害の対立は、どの地域でも「頭痛のタネ」だが、「行政が市民の利害調整をやっているかきりタメ」「地域内でケンカできる仕組みができたか、なにより同意」といった、ストリートにフォーカスしたコミュニケーションのあり方、そのイメージが印象的だった。

一部、二部ともに貫かれていたのは、時代の大きな転換、パラダイムチェンジにともなう激動や混沌のなかにおいて、自分たちの基礎的生活は自治の力で回そうという底力、そしてそれを可能にする社会関係資本の厚みが、きわめて具体的に問われているということである。それは避難所を自力で運営できるか、自分たちの最低限の安全すら行政頼みなのか、という二つの教訓でもある。

「凌ぎの時代の智慧」、「自治分権の新しい常識」が、きわめて実践的具体的に見えてきた。だからこそ生活から外交まで、あらゆる領域をここから再編成・再構築していこうではないか。地域と日本と世界の持続可能性は、そこから見えてくるはずだ。

フラットな民主主義へ 熟議のフロロワシップへ 選挙による政権交代を経て、われわれは「熟議の民主主義」という新しいステージへと歩を進めてきた。「民意をストリートに反映することが、いい民主主義だ」という理解では、民意の不安定性がそのまま政治を不安定化させてしまう。必要なのは、異なる利害、立場を討議を通じて合意形成を図っていくという「熟議」のプロセスである。それなしには、民意を反映するだけ

の民主主義は衆愚政治となり、あるいは独裁へ転じる危険をはらむ。 熟議のプロセスに決定的に必要なものは、リーダー対フォロワーの1対nのやりとり(タテ型のコミュニケーション)ではなく、フォロワー同士の討論とそれを通じた合意形成(フラットなコミュニケーション)であり、そのためのフォロワシップの発揮(リーダーシップの発揮ではなく、とあえて言おう)だ。その主体性、社会関係資本を集積するうえで、自治やコミュニケーション・ビジネスの場は格好の舞台である。

市民自治は、グローバル化からも挑戦を受けている。We are 80%というスローガンがまたたくまに世界中に広まったのは、今や途上国対先進国という構図から、途上国のなかにも先進国のなかにも「1%対99%」の構図がある、と人々が感じるようになってきているからだ。 こうでの要求は、「平等」ではなく「公正」である。言い換えれば「労働、生産、金融そして富の再配分を、多数の人たちが参加してコントロールする。その仕組みを作っていくこと」「アントニオ・ネグリー」が朝日だ。従来型の統治ではそれができない、と人々が感じているからこそ、We are 80%というスローガンが国境を越えて広まった、ともいえる。前出のネグリーは、選挙によって国民が一つの政府を選び、その政権が一つの政府を打ち出し、みんながそれについていく、という従来型の政治はもはや十分に機能していない。従来型の民主主義、従来型の政府には、統治活動への人々の参加の度合いが足りないからだ、と述べている。 今や政治の機能不全は、先進国に共通した問題である。政権交代後のわが国の政治の機能不全も(既存政党のテララクと同時に)、民主主義の深化をめぐる大きな文脈のなかでの問題でもある。逆に言えば、フォロワシップとしてこうした課題に向き合わなければ、永田町に対する不満が終始するしかない。 大会第二部では、市民が自分の興味のあることだけに参加して、面倒な調整は行政にお任せ、という「市民参加」ではなく、市民が主体となって役割と責任を負う「市民自治」が、さまざまな角度から示された。「参加する政治」から「引き受ける政治」へ。統治「被統治」というタテの民主主義ではなく、自治分権・オープンな協働を促進するフラットな民主主義を作り出すときだ。 その感覚は例えば、「国・政府だけでは、もはや日本という社会は支えられない。企業やNP

〇に關係なく、自分たちでできることばやろう」ということだ。この地下水脈は、〇〇を契機に確実にひとつの流れとなっていく。 社会の問題を解決する役割は、政治や行政だけのものではない。社会の問題を自分たちで解決する、それを事業として成立させ、それが持続するという社会起業家が、若い世代から生まれていく。(収益の一部を社会に還元する)という「社会貢献」ではなく、事業そのもので社会の問題を解決する。そのことによって人々の連帯や共感を生み出すとともに、そこに投じられていた税金や補助金を、より積極的に社会関係資本への投資に向けられる、という好循環を生み出す。 その視点からみれば、政治とは社会の環境を整える活動にほかならない。すなわち利害調整ではなく、利害調整・合意形成のための基盤整備をすることである。タテ型の時は、政治に求めるものがまったく違ってくる。 「市民との対話」は多くの首長にとって、もはや当たり前のことになっている。しかし大会第二部では、こう提起された。市民に「何かありますか」とだけ聞けば、さまざまな要望しか出てこないのは当たり前だ。そうではなく、「こういう問題があり、現状はこうなっていて、方向はA案、B案があります。われわれとしてはこういう理由でA案でいこうと思っておりますが、どうですか」という戦略レベルのところまで情報公開してはじめて、意見が出てきて討議になる。 今求められている情報公開、民主主義とは、例えばこういうことではないのか。 消費税増税をめぐって、こういう議論が国民に呼びかけられているとは、到底いえない。社会保障改革と消費税増税は、どの政党が政権をとっても避けられない課題であり、これ以上先送りし続けることはできないことは、国民にも分かっていた。 野田総理の施政方針演説は、確かに不転換の決意を示すものではあった。しかしそれは、あくまでも永田町の住人に対する呼びかけだ。 国民に対して語るべきは、「日本が本当はどうなっており、どうなるのか」ということであるはずだ。政権交代で何より期待されたのも、そのことである。「あの時はあやうく、こう言った」という野党の突っ込みあいは、もうウンザリだ。国民が主権者としてフォロワシップを発揮し、「われわれが議論に参加するための条件整備は、これとこれだ」と迫り上げていくのではないか。このままでは、例え選挙になっても選択しようがないのだから。 連帯や共感という社会関係資本の集積を 大会第二部で諸富・京都大学教授は「市民自治」の取り組みを、「グラミン銀行型の民主主義」と称した。 グラミン銀行とは、ノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌスがバングラデシュで展開する、貧困者に融資する銀行だ。返済率は95%を超える。銀行は、顧客である住民同士がお互いに話し合っ、アイデアを交換し、問題を解決していく道筋をつける手助け、条件整備をする。そのことが結果としてビジネスを成功に導いて、返済率の高さにつながっていく。人間の能力を引き出し高めること、お互いに協力し合っって問題の解決を図る上での信頼関係や社会関係(社会関係資本)を作り出すということこそ、銀行がやっている。 このような社会関係資本を作り、集積していくことこそ、熟議のフォロワシップとはまさにパラレルの関係であり、その重要な領域が自治分権やコミュニケーション・ビジネス、地域再生といった領域にほかならない。 東日本大震災を契機に、首都圏から地方へ移住する流れが生まれ、その一部は復興支援のため被災地に向かっていくという都市部から移住してきた「よそ者」「若者」は、地域に眠る資源を発掘する「あるもの磨き」になくてはならない戦力となる。カネや物質的価値に還元できない、連帯や共感、利他といった非物質的な社会関係資本が社会を変えつつある。そういう大きな転換期のひとコマだ。 「東日本大震災で30〜40代の意識が動き始めています。上の世代に押し付けられた社会の仕組みを子供たちに丸投げしたくない。よい方向に変えたい。今が踏ん張りどころと感じています。中略」利他の心が動きました。阪神大震災でもしごとが残った(旧い)社会の仕組みが変わるかもしれない。きつと変わる。少なくとも私たちの世代は、そう信じ始めています」(稲場圭信・大阪大准教授 朝日1/23)

□インタビュー□

「決断できる」政治へ、民主党にとっても、日本の政党政治にとっても正念場

藤田憲彦・衆院議員に聞く

民主党政権は、どこで躓いたのか

政権交代してから二年、民主党政権はいろいろな形で迷走しているといわざるをえませんが振り返って考えてみると、やはり最初の時点での躓きが尾を引いていると思います。

マンIFESTの項目も、予算を伴うものと、予算は伴わず制度を変えるものにと、仕分けを考へるべきです。予算を伴うものについては、経済状況に左右されるのは当然で、そのとおり出来ていないからと、国債を発行してやればいいかといえば、そういうことではないと思います。もちろんできていないことについて、忸怩たる思いはありますが、やむをえない面もあると思います。

しかし公務員制度改革とか議員定数の削減、あるいは国家戦略局の創設(予算編成権の財務省から官邸への移譲)といったことは、予算を伴わずに制度を変え

ることであり、政権交代によってそういうことが期待されていたと思います。それらのことが最初から順をおってきちんできていなかったことが、現在の躓きの大きな原因になっていると思います。今日(12月26日)、一期生議員の署名を集めて榊原幹事長代行に議員定数削減を要望してきました。議員定数の削減というのは、霞ヶ関を敵に回す話でもないし、国民が反対する話でもない。国会議員が自分たちで自分たちの身を処すという、マンIFESTのなかでも、もっともハードルの低い項目です。国の借金がどんどん増えていくなかで、無駄を削減するということならまず自分たちの身を切れ、という(国民の)思いは強いと思います。会社でも業績が悪ければ、まず役員から賞与をカットするというのは、普通の感覚ですから。



藤田憲彦(ふじた のりひこ) 衆議院議員(民主党) 1973年生まれ。東大卒。(株)ソニーに入社、電子マネーEdyの立ち上げに参画。09年総選挙に立候補、初当選(東京4区)。
http://www.fujitanorihiko.jp/

それがなぜ、参議院がねじれになる前に(衆参で民主党が多数をとっている最初の一年の間に)できなかったのか。政治家サイドの話をするれば、連立を組んでいる社民党や国民新党に配慮しなければならぬ、という事情があるということですが、それは「言い訳」にしか聞こえません。連立を組む前から、民主党はそういうマンIFESTを掲げていたわけで、少数政党もそれを前提にして連立を組むことに合意したはずですから。連立内部で反対があったとしても、それを譲歩してはいけなかったと思います。マンIFESTのなかでも、こうしたハードルが低いところから実行するということができてこなかった。これは大きな躓きだと思えます。

もうひとつ、マンIFESTには国家戦略局の創設をはじめとして事業仕分け、さらには歳入庁の創設など、霞ヶ関のあり方に大なたを振るうということがありました。これは政治主導だけではやりきれない、かなりハードルの高いものですが、霞ヶ関ときちん話し合いができません、やみくもにやろうとしてしまへいかなかったです。すると今度は、霞ヶ関に頼るような形になった。そうなるとやはり、公務員にとってやりづらいもの(公務員制度改革)は先送りされることになるわけです。

このように議員定数削減や公務員制度改革といったことに着実に取り組むことができなかったことが、民主党政権の躓きの大きな要因ではないかと思っております。これを何とか立て直そうとしているうちに、普天間の問題が浮上りして、政権

積み残しになっている「宿題」に結果を出すとき

の力がすべてそこに割かれるようになってきた。これがさらなる躓きだったと思えます。

鳩山さんが退陣した後、菅さんが首相になりましたが、私は大きな方向においては、菅さんは間違っていないかと思っております。社会保障と税の一体改革を進める、国を閉じていく(第三の開国)、田高・デフレ対策をする、そして東日本大震災後には原子力発電への依存を減らしていく。

これらのことは、大きな方向性においては間違っていないかと思っております。ただそれを実行するためのチーム編成が、きちんとできていなかった。これはひとえに、民主党という党の政権運営の未熟さによると思います。

民主党政権に対する風当たりは非常に厳しいですが、こうした方向性はぶれてはいけないと思います。野田さんも基本的には菅さんの方向性を踏襲しています。が、今のところ党内融和ということが全面に出ています。

確かに党内融和は大切ですが、今国民が求めているのは、仲良くプレーすることではなくて、プレーして勝つこと、結果を出すことだと思います。党内融和も大事ですが、適材適所、そして決断を下すというところは、もっと踏み込んでほしいかと思えます。

いろいろな意見があっても、そのなかでバランスをとらなければならぬということはお分かりですが、野田さんは日本という国の主であって、ムコ養子ではありません。やるべき決断をその方向で全力でやる、そういう役割を担っているかと思うので、もっと決断力を発揮してもらいたいと思います。その信頼が弱いことが、内閣支持率の低下につながっているのではないかと。

ここまでの「民主党政権の失敗」については、今後の反省材料として生かしていかなければなりません。菅さんが「あれができなかった」「これができなかった」と悩んでいても、何も始まりません。ここまできたら「民主党に対する風当たりが強い」というだけではなくて、税と社会保障の一体改革にしろ、経済連携にしろ、待たなしの状況にきている以上、後ほどだけ批判を受けてもやるべきことをやる、ということに尽きると思います。

年末の今のタイミングでいえば、税と社会保障の一体改革を年内に取りまとめるという方針を、何が何でも守るということ。そして出てきた結論に沿って法案をきちんと提出する、ということ。またPPPの交渉参加についても、閣僚のなかでチームをつくってきちんと進めていく。財政再建と成長戦略は車の両輪ですから、どちらかだけというわけにはいかない。これをきちんと進めていく姿勢を示すことができるかどうか、だと思います。

国会は「ねじれ」ですから、与野党で協議しなければ物事が進まない状況になっていますが、だからといって、自分たちが訴えるべきことの魂の部分まで譲って、無理やり合意にこぎつけようとするのは、かえって国民から批判を浴びるのではないかと思えます。野党の合意を得なければ法案が通らない、といっても自分たちの目指すものとはまったく違つものを通すべきではないし、与野党協議においても骨格部分は譲るべきではないかと思えます。

与野党協議がまとまらず法案が通らない、といいつつになれば、結果責任は与野党が負いますが、われわれは何をやるためにこの法案を出したのか、それに対して野党はなぜ反対したのか、ということ

を国民にしっかりと伝えることが大切だと思います。

そういう意味からも、私たち一期生議員の署名を集めて、議員定数削減の議員立法を提出するよう幹事長室に要望しました。当然、少数政党は反対すると思いますが、しかし与野党協議がまとまらなからといって、これさえも取り下げてしまったら、もうマンIFESTはいっさい無効になります。だから仮に野党が反対したとしても、決してフシることなく比例定数80削減の法案を提出させてほしい、とお願ひしたわけです。

この厳しい状況のなかで改革を進めなければならぬ以上、まずは前提条件としての議員定数の削減をやる。そして公務員制度改革についても、法案をきちんと国民のみなさんに示す。

公務員給与の削減については臨時国会では通らなかったわけですが、野党の反対は「人事院勧告を実施する、しない」という点で、これは(人事院勧告は、憲法で保障された労働三権の一つ、スト権が制約されていることにもなるものという意味で)重要な論点だという意見もあります。ただ、これだけで法案が通らないということ、やはり野党による妨害以外の何ものでもないかと思えます。そういう点をきちんと国民に示せるかどうか。そういうところが、評価を保てるかどうかの分水嶺だろうと思えます。

私自身は、今は「断を下す」ことができるリーダーが求められているかと思えます。リーダーシップには正解はなく、時代やフォロワーとの関係でいろいろなタイプがあります。どういうリーダーであってもひとつだけはっきりしていることは、決めたことはやる、フシないということです。その意味でも、税と社会保障の一体改革について、野田総理に

3面へ続く

2面から続く
は年内に何としても結論をまとめてもら

格差の拡大と社会の分裂 機能（ガバナンス） 問われる政党の統合

日本という国は均質的な国だといわれていて、かつては「一億総中流」といわれていたように、格差が見えにくいと思われてきました。なぜそれが可能だったかという、右肩上がりの経済成長と所得の再移動によって、みんなにそれぞれ配分があったからです。そのときには「政治とカネ」の問題に対しても、今と比べれば大目に見られていた風潮もあったと思います。

私なりの例えで言うと、誰もがお腹がいっぱいだと、テーブルの上にご馳走が並んでいてもあまり手を出さないし、誰かが勝手に食べてもあまり気にならない。しかし今は右肩上がりの成長が終わり、少子高齢化が急激に進んで、生活レベルでも「右肩下がり」を実感させるような状況です。

つまりみんなお腹がすいている状況で、テーブルの上の食べ物誰か一人だけ取ると、「ずいじやないか」ということになります。社会が満たされていた状況から、満たされない・お腹が減っている状況に変わるところがあるなかでは、格差というものをどうしても意識せざるを得なくなります。

しかも所得の再移動が行われていたときには、「より満たされている」ところから「より満たされていない」ところへ再移動する原資がありました。その原資も減っているのです。所得再移動もなかなか機能しなくなる。そのことも格差を拡大するところになる。

さらに格差の拡大を所得に置き換えると、低所得層が増えているというだけではなくて、高額所得層が増えているという二極化現象ですから、これは大変危険だと思います。

こうした格差の拡大がどのように現れ

いたいと思います。

ているかというところ、ひとつは都市と地方の格差です。地方はほとんど雇用が失われ、高齢化が進んで地域のコミュニティが維持できなくなっている。

もうひとつは世代の格差です。かつての世代間格差というのは、高齢者のほうが弱者でしたが、今は逆で、資産の大部分は高齢者が持っていて、若者・現役世代は資産が少ない中でほとんど給与も減っている。こうした世代間の格差が急激に進んでいることの現われが、少子高齢化です。

六十五歳以上が三千万人を超えたということは、四人に一人が年金受給者だということですが、社会保障給付は百兆円を超えています。その半分が（年金給付として）高齢者に移動される。しかしそれを負担しているのは若者・現役世代で、彼らからすれば、これはもう耐えられない状況になっている。

都市ばかりが優遇される、高齢者のほうが優遇される、という状態が続けばどうなるか。これは社会の分裂の危機です。これまで意識されなかった（格差）が次第に意識されるようになってきて、このまま進めばお互いの利害の対立がますますになり、社会がまとまらなくなる。経済成長においても、社会保障においてもこれからむしろ国論をまとめていかねければならないときに、対立が激化するということでは、国として非常に危険なことだろうと思います。

これからさらに広がるであろう格差について、それを緩和する措置をとっていかねばなりません。行き過ぎた所得再移動はまた新たな格差を生んでしまいます。そのバランスが非常に難しいことです。一方で、政党がこうした社会の利害を

代表できているのか、という問題があります。自民党も民主党も、価値観は何なのか。昔ならイデオロギーの対立がありました。今はそうではありません。PPPにして、消費税にして、自民党にも民主党にもそれぞれ賛成派、反対派がいます。少子高齢化がすすむなかで、政党が民意の統合機能を果たせていない状況です。

しかしさきほど申し上げたような格差の拡大に沿って、例えば「若者党」とか「高齢者党」、あるいは「地方党」とか「都市党」といったような、対立を激化させる軸で政党ができてくることは、もっと危険だと思います。これでは調整機能がまったく働かず、お互いの利害だけが丸出しになり、非常に不寛容な状態になります。

重要なことは、政党の中で異なる利害意見を調整することができるガバナンス

政党の求心力を どこから生み出していくか

私は民主党に所属していますが、遠心力というのは、党のなかでいくらでも働きます。しかし、「どこで」と「何を」と「ま」と「ま」を發揮できなければ、到底国論はまとまっていけません。

（ガバナンスにつながる）こうした党の結びつきの大切さを再認識する必要があります。この中で、私は一期生のなかで「礎の会」というものを引っかけて、自分のできる範囲で紐帯のひとつの軸をつくっています。このメンバーのなかではいろいろな意見の違いはあったとしてもバラバラにならない、まとまっていくということをやっています。これを党全体のなかでやっていかなければならない、その試験のときだと思っています。

それができなければ民主党は終わりです。民主党が終わり、だけならまだいいですが、国論の統合ができないわけですから、これからの国の方向性が決められないという意味で、国にとっての危機だ

があるかどうかです。もちろんそうしたガバナンスは、まず与党に求められます。まだまだ未熟な面がある民主党に、そうしたガバナンスが求められているという、非常に難しい舵取りの局面にあるわけです。

これができるければ分裂することになるわけですが、仮に自民政権に替わったとしても同じ問題が問われるわけ、これは自民党にも解決できることではありません。そうなる政党政治に対するあきらめが拡がり、歴史上も繰り返されてきたように、独裁を求める風潮が高まります。独裁主義者は不寛容によって国論をまとめることはできるかもしれませんが、今度は他国との関係において独善主義に陥り、戦争へ向かうことになる。そういう非常に危険な状況だと思えます。

ろうと思います。大きなことをいえば、これは民主主義という制度に投げかけられている挑戦だと思えます。このことはふんばりどころだと思っています。

さらにいえることは、来るべき選挙のときには、有権者にも向けられるメッセージだと思っています。政治家のみならず、国民にとっても正念場だと思っています。

意見、利害の違いをどうまとめ、求心力を働かせていくか。まさにこれは政治の知恵で、かつての自民政権は、それをお金と権力で結びつけていったわけですが。しかしお金については、国力が低下するにつれて配分するパイも小さくなるから、お金の結びつきも弱くなると思います。また国民も、そういう結びつきは許さなくなっています。

さらに権力だけで結びつけるかというところ、それほど甘くもない。お金でも権力でもないとすれば、これは理念しかあり

ません。理念を共有できるかどうかが政治家に問われる。これは苦しいことだと思います。ハードパワーだけの結びつきではダメなので、ソフトパワー、共有できる理念の下に結果していく。それが本当の意味でのビジョンだと思っています。

すべれた組織には必ず理念がありま。いわばDNAのように染み付いて継承されているものです。それを政党の軸として持てるかどうか。よく自民党が民主党に対して「綱領がない」と批判します。その批判はごもっともですが、むしろ私は（綱領のある、なしよりも）その綱領の下にまとまれるかどうか、のほうが大それたことだと思っています。そういう理念をつくるべく作業、そしてそれを共有していくことが求められていると思います。

「自民党には綱領がある、民主党にはない」と言われますが、その綱領をずっとおぼろげにしてきて、本心にそれが理念として共有されているのかという問題だと思えます。文言としての綱領があるかないか、ではなくて本心にそれを共有して結果している、そういうものがあるのか、そういう軸を作れるのかということだと思います。

かつては、それはイデオロギーでした。しかし今やイデオロギーは相対化されています。もっと別のもの、例えば私なりに言えば、日本を海洋国家の民主主義国として、そのなかで一番になる、そういう国にしたいと考えていますが、そういうビジョンの下にまとまれるか。そういうビジョンを、私自身も出していかなければならないと思っています。

執行部には、そういう軸を作ろうと訴えてもらいたい。社会保障と税の一体改革もその一環ですが、またまた対症療法、技術論の域を脱していません。そうではなくて、これからの少子高齢化のなかで、どうやって負担を分担しながら日本社会を発展させていくか、という命題だと思えます。

そうであれば、年金はいくら、医療はいくらという受益側の話だけではなくて、全体で痛みを公正に分ち合い、持

続可能な道を探らましようということになるべきですが、今の党内の議論はそうなっていません。それぞれの利益を言いつばなし、後は執行部にお任せ。それじゃダメでしょう。自分の主張をするなら、相手の主張も理解して、折り合えるところはどこか。そういう場が必要です。

自民党もそうだろうと思いますが、党のいろいろな会議では、ひな壇の執行部対平場という、一対nのやりとりなんです。しかし本当は、それぞれの議員がお互いの意見を持ち寄って議論するというプロセスが必要なんです。

国会議員でもそれが出来ていない。お互いに不可侵と想っているからなので。どうか。しかし国民に代わって議論する、ということが代議士の定義ですから、そういうふうに党の会議も変えていってほしいと思います。

いずれにしても正念場、ふんばりどころだと思っています。
（12月26日。聞き手／石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部）

□第108回 東京・戸田代表を囲む会□

急速に展開するビルマ民主化の今、そしてこれから

ゲストスピーカー チョウチョウソー・ビルマ民主化同盟副議長

国民のために学生が立ち上がる それがビルマの伝統

「チョウチョウソーです。まず「ビルマ」か「ミャンマー」か、という呼称についてお話しします。

国語であるビルマ語では「ミャンマー」といいますが、これを英語で表記すると「ビルマ」となります。だから独立以来一貫して「ビルマ」という呼称でした。一九八八年、軍によるクーデターによって民主化運動が鎮圧され、その翌年、軍事政権が英語の国名を、国民の合意なしに「ミャンマー」と変えました。

現在国連では「ミャンマー」となっており、アジアでも多くの国が「ミャンマー」としていますが、欧米諸国やメディアのなかには、「ビルマ」としているところもあります。先日、イギリスの外務大臣が五十七年ぶりにビルマを訪問しま



チョウチョウソー
ビルマ民主化同盟副議長

来日20年。88年民主化運動に参画した後、弾圧を逃れてタイ経由で来日。難民認定を受け、母国の民主化運動の先頭に立つ。

したが、イギリスでは「ビルマ」といっています。クリントン國務長官、オバマ大統領も「ビルマ」といっています。

国の呼称は、民主化が成し遂げられた後、国民の総意で決めるべきだろうと思いますので、私たちは今は「ビルマ」と言っています。

さてビルマは大変豊かな国です。川もあり、山もあり、自然が豊かで鉱物資源も豊富です。コメがたくさんとれるほか、豆やゴマ、野菜も多く作られています。海や川もきれいでエビや魚がたくさん取れます。またヒスイ、ルビー、サファイアも豊富で、ヒスイの産量は世界一です。さらに最近では天然ガスも発見されました。

そんな豊かな国で、なぜ人々の生活

が苦しいのか。それは政治の問題です。自由がありません。一九六二年にネウウィン将軍がクーデターを起こして以来、独裁政権が続いています。それ以降、国の経済はゆっくりと低下し続けました。八八年に学生が民主化運動を始めたのも、物価高など国民の生活が厳しくなったからです。

ビルマの歴史においては、学生運動が大きな役割を果たしています。一九二〇年代に始まったイギリスからの独立運動も、学生から始まりました。アウン・サン・スーチーさんのお父さん、アウン・サン将軍も学生運動の出身です。一九四八年に独立したときの新政権のリーダーも、みんな学生運動活動家の出身で、首相をはじめ閣僚も半分くらいは四〇代です。

ビルマでは国民が困難に直面しているときには、学生が政治を変えるために立ち上がるという伝統があります。先日、多くの政治犯が釈放されましたが、そのなかには学生運動家も大勢います。彼らは釈放されてすぐに、国民のために自由と民主化を必ず実現すると口々に表明しています。私たちが一九八八年に民主化運動を始めたのも、二十代のときでした。その時の大学生たちが今ですと、活動を続けているわけです。

またビルマは多民族国家です。一番多いのはビルマ族で約六から七割です。ほかの少数民族はシャン、カレン、ラカイン、モン、チン、カチン、カヤーなどです。そのなかでも小さなグループに分かれていて、全部で二三五族あります。なぜ

そんなに分かれているかというと、例えば同じシャン族でも、山の上に住んでいるグループと下に住んでいるグループでは、言葉が微妙に違っていたりするからです。

独立する前、そして独立後も民族間の紛争はほとんどありませんでした。あるのは州政府との対立、闘争です。これは政治の問題です。それぞれの民族は独立を求めているわけではなく、自分たちの地域で自分たちの伝統や特色に基づいたやり方でやりたい、というだけです。それが認められない、抑えられるというところでカチン、カヤー、シャン、チン、カレンなどの大きな民族が、中央政府と闘ってきたわけです。

今年にはいってシャン、カレン族との間で停戦が成立しました。中国、インドと国境を接している北部のカチン州では、カチン族がまだ闘っています。十一月にはテインセイン大統領がカチン族に対する攻撃停止命令を出しましたが、戦闘は止んでいません。軍が大統領の命令に従っていないからです。これが大きな問題です。

なぜこういうことになるかというと、(軍事政権下で制定された)〇八年憲法においては大統領・政府より、軍が上位に置かれているからです。国防治安評議会のメンバーは大統領をふくめて十一名、そのうち六名は国軍が占めることになっています。ここで認められないと何もできない。これが〇八年憲法の大きな問題のひとつです。

民主化プロセスは進んでいるが、〇八年憲法(改正)はいずれ取り組まなければならない大きな課題です。

台頭する中国、インド ビルマを取り巻く地政学的環境は大きく動いている

ビルマでは最近、天然ガスが見つかりました。インド、中国がこれを狙っています。インドも中国も経済発展に伴って、エネルギーの確保が大きな課題になっているからです。インド政府は十年前から、look eastという新しい政策を打ち出しています。ビルマから天然ガスを買うというのも、その一環です。

中国は、インド洋に面したラカイン州からビルマを横断して中国南部、雲南省へ続くパイプラインを建設しています。二〇一四年の完成を目指していて、これができるビルマの天然ガスだけではなく、中東から運んできた石油をここからパイプラインで輸送できるようになります。これによって、マラッカ海峡を經由するよりもかなり輸送距離が短くなりま

す。これは中国内陸部の発展にとって基軸になる、重要なプロジェクトです。ビルマの軍事政権は(経済制裁の影響もあって)、経済的にも中国に大きく依存してきました。ダムやパイプラインの



建設をはじめとして投資もたくさん入っていますし、日用品も中国からたくさん入っています。

日用品もビルマではなかなか作れません。なぜかというと電力が足りないのです。工場を稼働できないのです。日本のODAでルーチャオン発電所を再開するといっています。五十年前のものなのでかなり古い。こういうことも課題です。

中国はビルマやラオスなどに投資して、国境を接する山岳地帯にダムをたくさんつくっています。これは中国南部の開発にとっては重要なプロジェクトです。そのうちのひとつ、ビルマ北部のカチン州のミソンダムについて、昨春秋テインセイン大統領が任期中(二〇一五年まで)の建設中止を発表しました。このダム建設については、環境に対する影響が大きいと、国民的な反対の声があがっていました。

中国政府はこの決定に驚きました。な

4面から続く

せなら、これまでビルマ政府は中国に反対する決定をしたことがなかったからです。今後、ビルマがこれまでのように「意のまま」にはならなくなるのではないかと、中国は懸念していると思えます。

急速に進む民主化と国際社会への復帰

ビルマの民主化は始まったばかりで、これからいろいろな課題が待ち受けています。

二〇一一年三月に(前年の総選挙に基づいて)「民政移管」が行われ、テイン・セイン政権になりました。そして民主化にむけて少しずつ、古い法律が変えられてきました。メディアの規制も緩められ自由になる、国民も自由にデモができる、という法律になりました。またアウン・サン・スーチーさんと対話し、協力して民主化プロセスを進めていこう、ということになりました。

国際社会はこうした動きを歓迎しています。独裁政権下では難民の問題や麻薬、エイズなどの問題に、周辺諸国も頭を悩ませてきたからです。またクリントン國務長官、英外相、玄葉外相などが次々にビルマを訪問しているのも、民主化プロセスをバックアップする意味があります。つまり民主化プロセスが後戻りしないように、前に進むしかない、というメッセージを伝えるということなのです。

現政権にとっても、アメリカ、EUの経済制裁の解除が課題です。これは国民にとってよりよい、軍人および関連ビジネスにとって、こうした経済制裁が重しになっているからです。彼らは会社を持ってお金を稼いでいますが、使い道がない。経済制裁が続く限り、彼らのビジネスチャンスはASEANに限定されています。アメリカ、EUには行きたくても行かない。だから経済制裁の解除を望んでいるわけです。

インドと中国という急速に経済発展を遂げている大国のはざまに、ビルマはうまくバランスをとっていかねなければなりません。これは東南アジアの安定にとっても重要です。

クアックアップしています。スーチーさんや民主活動家が自由に活動できるようにすること、政治囚を全部釈放すること、民主化プロセスを前へすすめること、少数民族との和平などです。

先週(1月13日)、六五一名の政治囚を解放したのも、こうしたことの一環です。徐々に解放されるだろうというわれわれの予想に反して、発表翌日だけで三百名が解放されました。しかも(88年の民主化運動を主導した学生グループ「88年学生世代」の中心人物である)ミンコー・ナイン氏などの著名な活動家、われわれだけではなく国際社会が注目してきた人たちが全部、解放されました。これはわれわれにとっても、うれしい驚きでした。そこまで速く、しかも全員が出てくるとは思いませんでした。

なぜこんなに速いスピードで進んでいるのか。それは、ビルマが二〇一四年のASEAN議長国に名乗りを上げていることと関連があります。議長国になるということは、そのための準備をするということなのです。ASEAN関係の国際会議を多数、開催しなければなりません。大臣、首脳はもちろんメディアも海外から多数、ビルマにやってきます。国民が自由に発言できるようであれば、会議にもマイナスになる。こうしたことが、ビルマの現政権にとって民主化へのプレッシャーとなっています。

また経済制裁の解除のためにも、政治囚の解放をはじめとする民主化が必要で、今回六五一名の政治囚を解放することによって、政権は二つのものを得ただろうと思います。ひとつは国民が歓迎する

ということ、もうひとつは経済制裁解除にむけて、かなり大きな影響があるだろう(はずみになるだろう)ということだと思います。

スーチーさんも政党として登録し、四月の下院補欠選挙に立候補します。スーチーさんは政権メンバーすべてと会ったわけではありませんが、大統領と数名の閣僚と会っています。彼女が会った人たちは、本気でビルマの民主化を進めようと考えている、とスーチーさんは信じています。ほかの人たちがどうなのかはわからない、と彼女も正直に言っています。なぜなら現政権メンバーはほとんど軍の出身者だからです。二〇一〇年一月に新憲法に基づいて選挙が行われましたが、テイン・セイン大統領自身、その三か月前に軍を退役して立候補しました(軍に所属したまま立候補することは、憲法で禁じられている)。そういう人々による「民政」移管なのです。

長年、軍事政権が続き、政治、経済、社会いずれも軍が掌握してきたなかで、その人たちがそう簡単に変わるのか、ということ。しかしスーチーさんは自分が会った人たちは本気で民主化を進めようとしていると言っています。

民主化プロセスをさらに前へ進めるためのサポートを

これからビルマの民主化は前に進んでいくと思います。そのためには民主化する人たちに力がないとうまくいかない。政権内ではテイン・セイン大統領のような、民主化に取り組む人たちが力を得なければならぬし、スーチーさんをはじめ民主活動家も力を持てるようにしなければならぬ。軍が力を持てば、民主化プロセスはうまくいかない。ビルマ国民も国際社会も、民主勢力をいかにサポートしていくか、ということが課題です。

日本からも今後、投資やODAが活発になると思いますが、ビルマの民主化プ

さきほど触れた〇八年憲法のなかでは、依然として軍が政治エリートになっています。例えば国民の選挙とは別に、国会のなかに軍が25%の議席を持っている。つまり軍が自動的に国会の議席を得ているわけです。このように〇八年憲法のなかには、民主主義のプロセスをブロックする要素が入っているわけです。

だから二〇一〇年の選挙には、スーチーさんとNLDは参加しませんでした。ではなぜ今回は参加するのか。それはテイン・セイン大統領とスーチーさんが会ったときに、スーチーさんたちが選挙に参加できるように、〇八年憲法のなかの民主化に反する項目を変えなければならぬということ、その部分を変えたからです。

(民主化をブロックする項目があるとはいえず)もちろん、憲法をすべて変えることはできません。スーチーさんも議席を得た後、国会のなかで徐々に変えていこうかと思えます。また今回解放されたミンコー・ナイン氏をはじめとする学生運動活動家のなかには、国会議員としてはなく、社会運動を通じてこうした民主化プロセスを支えていこうという人も、たくさんいます。

ロセスが成功するようなサポートをしてほしい。ビルマの民主化をサポートすることが、将来の両国民のよい関係につながります。また私たちは、日本の最先端の技術を望んでいます。

民主化のテンポはときに急速に進みませんが、なかなか進んでいない面もあります。例えば法律では自由がデモができるようになっていない。上は変わっている、それは間違いないが、現場、国民と直接接しているところはまた変わっていない。法律は変わったが、それをどううまく運用していくかというところは、まだまだ

です。例えば大統領は海外にいるビルマ人(反政府活動をしていても)は自由に母国に帰れる、と言っていて海外ではそれがニュースになっていますが、それぞれの大使館には何の命令も来ていません。

民主化がスムーズに進むには時間がかかる、そのことはよくわかっています。海外にいるわれわれもいつ国へ帰るか、自問自答しています。帰れるようになるのを待っているのではなく、帰れる環境をつくらなければなりません。また帰って何をするか、国民のためにどういう活動をするか、NGOなどいろいろな方法もあるし、あるいは起業するという道もある。何をやるにしても日本で学んだこと、獲得したことをビルマの将来のためにどう生かすか。日本をはじめ海外にいるビルマ人の活動も、これから変わらなければならないと思います。

世界中で経済が厳しくなっているのに、日本にいるビルマ人の生活も厳しいですが、ビルマ国内の国民の生活はもっと苦しい。彼らのためにも、ビルマを自由で民主的な国にするために、われわれは今何をすべきなのか、日々問いかけながら活動しています。

ようやく明らかには見えてきた。本当にビルマは変わるか。心配のタネはいくらでもありますが、ようやく歩き始めた子どものような民主化の歩みを見守り、サポートしていただきたいと思えます。

(1月17日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

編集後記
ビルマ民主化の嚆矢は、八八年。冷戦崩壊が見えてきた時期である。この時期には、中国では天安門事件があり、台湾でも李登輝氏を軸にした民主化が進展、韓国ではオリンピック開催を機に、学生や市民が軍事政権から民政への移行を推進した。ビルマの民主化運動も、こうした世界的な文脈の一環だ。


今もまた、時代を画するような構造的な変動は「覇権の循環」というよりも、そのサイクルそのものからの転換―世界のフラット化、という大きなパラダイムシフトでもある。

歴史的な意味で、国際的な構造が大きく変わる時は、旧来の枠組みを転換するチャンスであり、ここで「天の時」「地の利」「人の和」を構造的に運動させる、というまさに活動家としての発想、センズが問われることになる。

チョウ・ウチウソウさんのお話の端々からは、民主化にむけて大きく歩み始めた祖国に対する熱い思い、そして憲法改正など、これから超えていかねければならないハードルについて、決して焦ることなく、着実に一歩一歩前に進もうという沈着冷静さが伝わってきた。

また質疑のなかでは、四月に行われる選挙がとて「公正」に行われるか(「自由」はある程度、実現しつつあるが)が大きなポイントであると提起された。

「がんばろう、日本！」
国民協議会
会員になりませんか



◆同人会員/年会費 24000円
◆購読会員/年会費 35000円
◆賛助会員/年会費 50000円

会員には毎月、機関紙「日本再生」をお送りします。また定例講演会の参加費が1000円となります(一般2000円)。「囲む会」は会員限定です。

くわしくは「要綱」を参照してください。「要綱」のご請求は03-5215-1330まで。

ホームページ <http://www.ganbarou-nippon.ne.jp>からもご覧になれます。

□インタビュー□

「TPPお化け」の正体と農業の再生 〜TPPの論点

山下一仁・キャノングローバル戦略研究所研究主幹に聞く

なぜTPPが日本の成長に重要なのか

残念ながら、日本の成長は長期にわたって低迷しています。このままでは二〇二〇年あたりには、一人当たりのGDPで韓国、台湾に抜かれてしまうといわれています。それでいいのか、ということですが、そうならないようにするためには、横ばいになっている成長率のトレンドを上向きにしなければなりません。それには外国の技術や知識と結びついて、イノベーションを活発にすることが重要です。つまりTPPは日本の成長戦略にとって、きわめて重要なことなのです。

もうひとつ重要なことは、中国の経済活動との関係です。尖閣諸島の問題が起きたときは、日本向けのレアアースの輸出を禁止しましたが、こういうことについて、日本はなかなか中国にモノがいないわけです。しかし力で中国に対抗できないならば、ルールで対抗するということがあるわけです。



山下一仁 (やました かずひと)
キャノングローバル戦略研究所
研究主幹

1955年生まれ。東大卒。農水省。ガット室長(ウルグアイ・ラウンド)、農水省地域振興課長(中山間地域等直接支払い制度導入)、農水省国際部参事官、OECD農業委員会副議長などを歴任。ミシガン大学行政学修士、同大学応用経済学修士、東京大学より博士(農学)を取得。10年より現職。著書、論文多数。

かつて日本はアメリカに「通商法301条による報復措置がある」といわれて仕方なく、系列の問題とか自動車輸出の規制とか半導体のシェアの規制をしてきたわけです。本来なら、そんな民間の話

を政府間で取り上げるのはおかしい、規制をかけるのもおかしいのですが、日本はアメリカの言うことを聞いてきた。なぜかといえば、301条で報復措置が発動されたら困るからです。

では今はどうなっているか。今でもおそら301条という法律はあると思います。でもそんな話はほとんど聞きません。なぜかというところ、その後ガット・ウルグアイ交渉を経てWTOを作り、WTOの紛争処理手続きを経なければ一方的な措置は取れない、というルールになったからです。このように、ルールによって対抗することができると、必要だとはいえません。

また、TPPに参加すると輸出産業がトクをする、とか農業が大変だとか、生産側の話ばかりが聞こえていますが、自由貿易が一番重要なことは、消費者がこれまでよりも安いものを買えるようになる、ということです。

例えば小麦を例にとれば、流通量は国内生産が14%、外麦が86%です。価格はどうなっているかというと、国内産の麦を保護するために、輸入した外麦に対して高い関税をかけて、消費者に高い価格で負担させている。もし国際価格に下げ、国内生産者にはその差額分を直接支払って補てんするようになれば、関税分の負担(消費者が国際価格より高く買わされている分)がなくなり、消費者にとって大きなメリットになる。この部分の議論はほとんど行われていません。

輸出産業にとっても例えば自動車産業の場合は、現在のTPP参加国(九か国)に対して一千三百億円ぐらいの関税を払

っています。TPPに参加した場合、今と同じ価格で相手国市場に入っていくなら、その価格に含まれていた関税分が不要になるので、その分自動車産業の取り分は増えるわけです。当然、賃金も増えます。

TPPによって輸入食料品価格が下がり、賃金上がるわけですから、勤労者家計にとってはメリットが大きいということですが、さらに国を開くことでイノベーションが進み、経済成長が進めば、トータルとしての経済のパイも大きくなる。そういういい循環が生まれる。

またTPPでは投資とか競争、環境労働といった、WTOでカバーしていない分野をやるということになっています。こういう分野は、じつは日本がWTOでとりあげるようにチャレンジしたことがあるのですが、反対されて実現できませんでした。

残念ながら、WTOでは日本の存在感は失われて久しいのですが、TPPでこうした分野のルールをつくってWTOに持っていけば、日本の主張が世界のルールになることも可能なのです。

インドも中国も台頭してきているので、WTOのなかでは日本の存在感は低下しているのですが、TPPの中ではアメリカに次ぐダントツの第二位の経済大国ですから、アメリカもそう簡単にノーとは言えないわけです。つまり、わが国の通商交渉力の向上にもなるのです。

「栄光ある孤立」でやっていけるのか

TPPに参加しないことのデメリットはいくつかありますが、よく言われるのは韓国がアメリカやEUとFTAを結んでいるので、欧米市場において日本は韓国より不利になる。だから日本のメーカーは韓国に進出して、そこから欧米にメ

イドインコリア・バイシヤパニーズズカンパニー、というような形で輸出しているわけです。しかしTPPに参加すれば、

品に組み立てて、それをアメリカに輸出している。東日本大震災で東北の部品メーカーが被災したら、デトロイトの工場が稼働できなくなったように、東北の中小企業も、東アジアの経済圏のなかに組み込まれている、ということです。

この状況でTPPに参加しないということになると、東北の中小企業は、この経済圏から排除されてしまうことになるわけです。経済圏が広がるということは、TPPに参加するメリットが大きくなる。同時に、参加しないデメリットも大きくなるということなのです。

今回、日本が参加表明をしたら、すぐにカナダ、メキシコが参加表明しました。今の九か国の規模なら、カナダ、メキシコも脅威を感じる必要はありません。NAFTA(北米自由貿易協定)がありま

すから、アメリカ市場にはアクセスできるわけです。ところが日本が参加すると、アジア太平洋の自由貿易圏が格段に大きなものになるわけで、彼らにとっても「入るメリット」が増える。同時に、「入らないデメリット」も非常に大

TPP反対論の問題

TPP反対論にはいくつかの類型があります。まずひとつは「アメリカの陰謀」説です。TPPの九か国だけではオバマ政権が掲げる輸出倍増を達成できないので、日本を入れることで輸出を拡大しようとしている、というものです。

この話はまず事実関係からおかしく、そもそも現時点でもアメリカの輸出に占める割合は、日本(5%)よりTPP九か国(7%)のほうが多いのです。対日輸出はただか5%程度のシェアで、そこで輸出倍増するという話にはならないはず。

また日本のGDPは大きいですが、貿易依存度は低いので、関税を下げたとしても日本市場へのアクセスはほとんど増えません。すでに鉱工業製品の関税は非常に低いので、関税を下げることで

きなものになる、ということなのです。もし日本が参加しないまま、韓国も参加する、タイも参加すると、参加国が増えていったときに、日本だけが「栄光ある孤立」を貫くんですか、という話です。

「鎖国でやっていく」という人はいると思いますが、にもかかわらずTPP反対論がなぜこれほど根強いのか。その背景には小泉改革以降の「格差」論があると思います。構造改革で格差が拡大した、あるいはグローバル化によって格差が拡大したと。そういう要素がすべて、TPP反対論に収められているのではないかと思います。

話が極端なんです。グローバル化に反対というのはいいかもしれないが、それでは自由貿易を否定して、WTOも脱退して、関税自主権だといって高い関税をかけることもできますが、それで今の日常生活が成り立つんですか、ということとは考えられないわけです。だから反対論は総じて「お化け」のような話になるわけです。

アメリカの陰謀？

て増える可能性があるのは農産物ですが、アメリカの対日輸出のうち農産物の占める割合は18%しかありません。しかもその内訳をみると、トウモロコシ(25%)、大豆(9%)は関税ゼロですから、関税がなくなると増えるのであれば牛肉(19%)くらいでしょうか。それでもアメリカの輸出の5%、そのうちの二割程度という微々たるものですから、アメリカの輸出を倍増するなどということにはほど遠い話です。

またオバマ政権がTPPに参加を表明したのは、最大の支持基盤である労働者がOKを出したからです。労働者は安い工業製品が入ってくるということで、自由貿易協定に対しては基本的に反対するのですが、TPP九か国の中にはアメリカに

6面から続く
安い工業製品を輸出して行くような国はないのでOKした。ところが日本が参加表明したことで、自動車業界は反対している。労組もいざれ反対するでしょう。これからしても、「日本を抱き込むためのアメリカの陰謀」などというのは、あり得ない話です。

またデフレ論というのがあります。安い農産物が入って来るとデフレになるといいますが、デフレというのは毎年物

TPP 反対論の問題 公的医療制度がなくなる？

アメリカが日本の労働基準の引き下げを狙っている、とも言われます。しかしアメリカが労働基準の問題を持ち出すのは、環境や労働の基準が低い途上国から安い産品が入ってくる(ソーシャル・ダンピング、エコ・ダンピング)ことを阻止して、国内の労働を守るということなのです。

アメリカが日本の労働基準を下げてどうするのですか？ もっと安い自動車から日本から入って来るだけです。ありえない話です。

医療の問題でも、混合診療で公的医療制度がなくなるという、これもむしろちゃんとした話がまことやかに言われていますが、公的医療制度のような国によるサービスの提供は、WTOのサービス協定の定義から、そもそも外されています。貿易交渉では、政府によるサービスは交渉の対象から外す、ということによってやっています。TPPになって突然それが対象になるとは思えません。

また先進国で国民皆保険でない国は、アメリカしかありません。だからオバマ政権は公的医療保険改革に取り組んだわけです。アメリカ自身が問題だと思っていることを、他国に押し付けるなどということはありません。しかもこれは主権にかかわる問題です。

混合診療については〇六年、二国間の

価水準が下がっていくので、今年買ったり来年買ったりが安くなると思って需要が縮小する、それによって生産も縮小するということ。しかし例えば小麦の価格が下がるだろうと思って、来年までパンを食べるのをやめますか、という話です。あまりにもはかばか話なんです。それが世の中に一定程度流布しているわけです。それは先ほどもふれたように、「格差論」が背景にあるからだろうと思います。

TPP 反対論の問題 遺伝子組み換え食品を食べさせられる？

交渉でアメリカが関心を示したことはありますが、主要項目ではありません。また二国間で一方的に言われたということが、TPPでは全部日本に押し付けられる、という話になっているわけですが、二国間交渉の場合は「日本はけしからん」といって押し付けることもありますが、協定の場合は双方が同じ義務を負うわけです。

例えば政府調達について、TPPで日本の自治体が一方的に公共事業を含む政府調達を開放させられるので、地方の建設業者が困るといわれますが、二国間交渉

では、科学的根拠に基づいて、国際基準よりも高い基準で輸入規制を設けることができるようになっていきます。例えばは国際基準では一万人に一人の死亡を基準にしていても、日本は百万人に一人というより厳しい基準しか認めないとすれば、

TPP 反対論の問題 遺伝子組み換え食品を食べさせられる？

●日本の食品安全基準を引き下げられる？

遺伝子組み換え食品とかBSEのことなどもよく言われますが、WTO・SPS協定(衛生と植物防疫のための措置)では、科学的根拠に基づいて、国際基準よりも高い基準で輸入規制を設けることができるようになっていきます。例えばは国際基準では一万人に一人の死亡を基準にしていても、日本は百万人に一人というより厳しい基準しか認めないとすれば、

それが認められるということ。この点がむしろWTOの時に、消費者サイドを強化したのです。アメリカも消費者運動が強いから、この仕組みそのものはアメリカも緩和できません。

逆に今でも、日本の規制は厳しすぎるのとWTO・SPS協定違反でアメリカが日本を訴えることができるはずですが、それをやらない。つまり今の日本の安全基準について、すくなくともルール上は認めざるを得ないという事です。

上は認めざるを得ないという事です。

その場合、そういうこともありません。日本の貿易黒字を減らすために、日本の国内市場を開放しろ、ということ。しかし協定になると、お互いに共通の義務を負うということになりますから、日本に要求したことは自分にもかかってくるわけです。

ではアメリカはこうなっているか。アメリカには五〇州ありますが、WTOで地方政府の調達を開放しているのは三十七州だけです。米豪自由貿易協定でも三十一州しか開放していません。米韓FTAではゼロです。連邦政府には、州をまたぐような貿易協定を結ぶ権限はありませんが、州内の経済問題は連邦政府の権限ではないわけです。

TPP 反対論の問題 ISDS 条項 外国企業に訴えられて規制を変更させられる？

ISDS条項で企業が政府を訴える、といわれていますが、そもそもこれには大変な制約があります。国有化に匹敵するような「相当の略奪行為」があり、な

ISDS条項で企業が政府を訴える、といわれていますが、そもそもこれには大変な制約があります。国有化に匹敵するような「相当の略奪行為」があり、な

ISDS条項で企業が政府を訴える、といわれていますが、そもそもこれには大変な制約があります。国有化に匹敵するような「相当の略奪行為」があり、な

ISDS条項で企業が政府を訴える、といわれていますが、そもそもこれには大変な制約があります。国有化に匹敵するような「相当の略奪行為」があり、な

ISDS条項で企業が政府を訴える、といわれていますが、そもそもこれには大変な制約があります。国有化に匹敵するような「相当の略奪行為」があり、な

おかつ国内と外国の企業を差別したものの、例えば「環境規制」と称して化学物質の国内生産は禁止せず、海外からの輸入だけを禁止するようなケースです。むやみやたらに政府を訴えることができるような仕組みは、そもそもありません。しかもISDS条項で訴えても、仲裁裁判所が決めるのは金銭賠償のみで、規制変更を命じることがありません。そして、すでに日本が経済連携協定を結ぶ場合には、必ずこのISDS条項が入っています。これがなければ、せっかく投資したのに相手国の政策変更でそれを没収されたりしたら、日本企業が困るわけです。反対論は、日本企業が相手国政府を訴えるのはよくて、アメリカ企業が日本政府を訴えるはダメだ、ということになるんですが、いくらなんでもそういう話は通りません。

展望なき現状維持で、未来を失うのか

政府調達などは、開放しているのは日本、アメリカ、シンガポールくらいです。だから日本がアメリカと連携してこれができる、日本の土木業界も豪州やNZ、マレーシアなどの政府調達に参加することができるようになるわけです。

工業製品の関税も、たとえばベトナムなどはまだ90%くらいの関税をかけています。日ベトナム経済連携協定があるにもかかわらず、なぜかという、日本が農産物について譲歩しないから、それならベトナムも工業製品の関税を残す、ということになっているわけです。つまり日本が取りたい分野については、むしろアメリカと連携できるはずなんです。

逆に関税撤廃の例外を要求するときだけです。しかしこれも、関税ではなく農家への直接支払で保護するというアメリカと同様の政策に転換すれば何の問題もないはず。一番問題なのは、アメリカが脅威だと

逆に関税撤廃の例外を要求するときだけです。しかしこれも、関税ではなく農家への直接支払で保護するというアメリカと同様の政策に転換すれば何の問題もないはず。一番問題なのは、アメリカが脅威だと

逆に関税撤廃の例外を要求するときだけです。しかしこれも、関税ではなく農家への直接支払で保護するというアメリカと同様の政策に転換すれば何の問題もないはず。一番問題なのは、アメリカが脅威だと

逆に関税撤廃の例外を要求するときだけです。しかしこれも、関税ではなく農家への直接支払で保護するというアメリカと同様の政策に転換すれば何の問題もないはず。一番問題なのは、アメリカが脅威だと

展望なき現状維持で、未来を失うのか

逆に関税撤廃の例外を要求するときだけです。しかしこれも、関税ではなく農家への直接支払で保護するというアメリカと同様の政策に転換すれば何の問題もないはず。一番問題なのは、アメリカが脅威だと

逆に関税撤廃の例外を要求するときだけです。しかしこれも、関税ではなく農家への直接支払で保護するというアメリカと同様の政策に転換すれば何の問題もないはず。一番問題なのは、アメリカが脅威だと

逆に関税撤廃の例外を要求するときだけです。しかしこれも、関税ではなく農家への直接支払で保護するというアメリカと同様の政策に転換すれば何の問題もないはず。一番問題なのは、アメリカが脅威だと

逆に関税撤廃の例外を要求するときだけです。しかしこれも、関税ではなく農家への直接支払で保護するというアメリカと同様の政策に転換すれば何の問題もないはず。一番問題なのは、アメリカが脅威だと

逆に関税撤廃の例外を要求するときだけです。しかしこれも、関税ではなく農家への直接支払で保護するというアメリカと同様の政策に転換すれば何の問題もないはず。一番問題なのは、アメリカが脅威だと

展望なき現状維持で、未来を失うのか

逆に関税撤廃の例外を要求するときだけです。しかしこれも、関税ではなく農家への直接支払で保護するというアメリカと同様の政策に転換すれば何の問題もないはず。一番問題なのは、アメリカが脅威だと

逆に関税撤廃の例外を要求するときだけです。しかしこれも、関税ではなく農家への直接支払で保護するというアメリカと同様の政策に転換すれば何の問題もないはず。一番問題なのは、アメリカが脅威だと

逆に関税撤廃の例外を要求するときだけです。しかしこれも、関税ではなく農家への直接支払で保護するというアメリカと同様の政策に転換すれば何の問題もないはず。一番問題なのは、アメリカが脅威だと

逆に関税撤廃の例外を要求するときだけです。しかしこれも、関税ではなく農家への直接支払で保護するというアメリカと同様の政策に転換すれば何の問題もないはず。一番問題なのは、アメリカが脅威だと

7面から続く
いって、交渉さえしようしないこと

ベトナムやマレーシアなど、工業製品
の高関税(国内の脆弱な産業の保護)

「すべての物品やサービスを貿易自由
化交渉のテーブルにのせる」と言ったか

日本農業の再生のために

TPP交渉の行方ですが、おそらく日
本政府は、米だけは例外化してくれとい

「例外なき関税化」が求められるTP
Pでもウルグアイ交渉のときのように

ウルグアイ交渉でコメを例外にしまし
たが、それは日本がコメを交渉のテー

またサービスについては、そもそも例
外があることが交渉の前提で、何をネ

だから、それ以外にTPP枠を設けて
そうするとTPP参加国のなかで、日

今どうなっているかというと、日本の
米の需給均衡価格は、中国産米の輸入

とを条件に、農家に補助金を渡してい
るわけですが、減反を止めれば、価格が

減反が農業に及ぼすマイナスの影響
は、価格の歪みだけではありません。

七〇年代以降、日本米の単収は頭打ち
となり、今やカリフォルニア米の単収は

日本農業の衰退の原因は、グローバル
化やアメリカにあるのではなく、国内に

(1月19日。聞き手/戸田政康、石津美
知子。タイトル、小見出しとも文責は編

日程のお知らせ

- 「日本再生」読者会
2月5日(日)午前10時より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
2月11日(土・祝)午後3時30分より
小倉商工会館
大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
2月9日(木)午後7時より
天満橋ドーンセンター
京都・青年学生読者会(会費 無料)
2月13日(月)午後7時30分より
同志社大学寒梅館
第95回 定例講演会(パネルディスカッション)
「TPPと消費税、連立方程式をどう解くか」(仮)
3月1日(木)午後6時30分より
山下一仁・キャノングローバル戦略研究所研究主幹
玉木雄一郎・衆議院議員 ほか
アルカディア市ヶ谷(私学会館)5階「大雪」
会費 会員 1000円/一般 2000円
*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***
第109回 東京・戸田代表を囲む会
2月7日(火)午後6時45分より
ゲストスピーカー 小林節・慶応大学教授
「新春対談 小林教授・戸田代表
“凌ぎの時代”を大いに語る」
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
会費 同人 1000円/購読会員 2000円

問い合わせ 03-5215-1330



「市民自治、すなわちストレー
トに市民の責任と役割を問う市
民とのコミュニケーションが、



「がんばろう、日本!」国民協議会
第七回大会を開催
一月七日東京・総評会館に
て、二年ぶりとなる「がんばろ

TPPについて「ばら色の魔
法の杖でもなければ、地獄を招
く悪魔のムチでもない」、これ

「市民自治、すなわちストレー
トに市民の責任と役割を問う市
民とのコミュニケーションが、

からは「社会関係資本」を豊か
にする公共投資(コンクリート
から入へ、の本来の意味)の観